

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人一橋大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別添

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	134,467,696,450		
減損損失累計額	△ 31,149,000		134,436,547,450
建物	32,490,424,378		
減価償却累計額	△ 17,500,303,348		
減損損失累計額	△ 32,092,090		14,958,028,940
構築物	1,763,616,525		
減価償却累計額	△ 1,258,186,635		
減損損失累計額	△ 2,169,900		503,259,990
工具器具備品	1,700,015,968		
減価償却累計額	△ 1,364,835,568		335,180,400
図書			14,531,671,520
美術品・収蔵品			810,082,393
船舶	23,042,991		
減価償却累計額	△ 18,036,162		5,006,829
車両運搬具	4,276,890		
減価償却累計額	△ 473,776		3,803,114
有形固定資産合計			165,583,580,636

2 無形固定資産

ソフトウェア			298,517,253
電話加入権			845,000
特許権等仮勘定			117,005
無形固定資産合計			299,479,258

3 投資その他の資産

投資有価証券			1,470,821,413
預託金			17,640
投資その他の資産合計			1,470,839,053

固定資産合計 167,353,898,947

II 流動資産

現金及び預金			6,207,889,621
未収学生納付金収入	43,773,400		
徴収不能引当金	△ 7,638,647		36,134,753
未収入金			35,768,169
有価証券			2,109,660,000
前払費用			30,816,811
立替金			27,044,024
短期貸付金			60,000

流動資産合計 8,447,373,378

資産合計 175,801,272,325

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,150,760,906		
資産見返補助金等	174,274,029		
資産見返寄附金	742,377,250		
資産見返物品受贈額	11,902,783,064	15,970,195,249	
引当金			
退職給付引当金	12,652,200	12,652,200	
長期リース債務		119,661,642	
資産除去債務		154,400,908	
固定負債合計			<u>16,256,909,999</u>

II 流動負債

運営費交付金債務		166,218,463	
寄附金債務		7,247,261,184	
前受受託研究費		3,836,666	
前受共同研究費		18,699,199	
前受受託事業費等		25,912,666	
前受金		8,185,932	
預り科学研究費補助金等		158,503,521	
預り金		106,136,796	
リース債務		53,040,797	
未払金		963,155,351	
引当金			
賞与引当金	3,380,700	3,380,700	
流動負債合計			<u>8,754,331,275</u>
負債合計			<u>25,011,241,274</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	157,797,487,534		
資本金合計			157,797,487,534

II 資本剰余金

資本剰余金	9,482,222,340		
損益外減価償却累計額(△)	△ 18,014,379,758		
損益外減損失累計額(△)	△ 62,852,593		
損益外利息費用累計額(△)	△ 33,385,845		
資本剰余金合計			△ 8,628,395,856

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	431,148,669		
目的積立金	768,187,493		
積立金	2,360,020		
当期未処分利益	419,243,191		
(うち当期総利益)	(419,243,191)		
利益剰余金合計			1,620,939,373
純資産合計			<u>150,790,031,051</u>
負債純資産合計			<u>175,801,272,325</u>

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

經常費用			
業務費			
教育經費	1,633,582,509		
研究經費	721,312,598		
教育研究支援經費	465,967,130		
受託研究費	79,115,933		
共同研究費	19,802,694		
受託事業費等	77,552,169		
役員人件費	86,260,592		
教員人件費	5,029,756,720		
職員人件費	2,138,790,485	10,252,140,830	
一般管理費		898,638,393	
財務費用			
支払利息	3,354,602		
為替差損	707,284	4,061,886	
雑損		2,041,210	
經常費用合計		<u>11,156,882,319</u>	
經常収益			
運営費交付金収益		5,771,232,000	
授業料収益		3,077,324,043	
入学金収益		471,673,200	
検定料収益		127,770,200	
受託研究収益		79,115,933	
共同研究収益		19,802,694	
受託事業等収益		77,995,989	
補助金等収益		58,738,365	
寄附金収益		945,722,618	
施設費収益		155,086,567	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	129,832,526		
資産見返補助金等戻入	35,179,629		
資産見返寄附金戻入	67,032,593		
資産見返物品受贈額戻入	1,779,734	233,824,482	
財務収益			
受取利息	355,397	355,397	
雑益			
版權料収益	1,470,365		
施設使用収益	212,016,282		
手数料収益	243,630		
寄宿料収益	141,485,020		
文献複写料収益	1,664,777		
宿舍料収益	11,896,153		
特許料収益	6,880,000		
雑収入	181,827,796	557,484,023	
經常収益合計		<u>11,576,125,511</u>	
經常利益		419,243,192	
臨時損失			
固定資産除却損		6,584,488	6,584,488
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		5,250,953	
資産見返補助金等戻入		2	
資産見返寄附金戻入		1,333,532	6,584,487
当期純利益		<u>419,243,191</u>	
当期総利益		<u>419,243,191</u>	

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,413,485,072
人件費支出	△ 7,177,678,894
その他の業務支出	△ 825,475,292
運営費交付金収入	5,848,389,000
授業料収入	2,902,688,905
入学料収入	459,970,200
検定料収入	127,770,200
受託研究収入	69,552,573
共同研究収入	30,988,200
受託事業等収入	93,894,838
補助金等収入	67,472,538
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,131,377
寄附金収入	813,780,983
その他収入	540,702,944
預り金の増減	60,854,684
小計	595,294,430
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	595,294,430

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 384,817,988
施設費による収入	270,801,416
有価証券の取得による支出	△ 2,500,000,000
有価証券の売却(償還)による収入	2,464,080,000
定期預金の預入による支出	△ 500,000,000
定期預金の払出による収入	500,000,000
小計	△ 149,936,572
利息及び配当金の受取額	22,015,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,921,064

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 101,869,788
小計	△ 101,869,788
利息の支払額	△ 3,308,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,178,208

IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(又は減少額)	362,195,158
VI 資金期首残高	5,345,694,463
VII 資金期末残高	5,707,889,621

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			419,243,191
当期総利益	419,243,191		
II 利益処分額			
積立金		6,748,400	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善積立金	<u>412,494,791</u>	<u>412,494,791</u>	<u>419,243,191</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	10,252,140,830	
	一般管理費	898,638,393	
	財務費用	4,061,886	
	雑損	2,041,210	
	臨時損失	6,584,488	11,163,466,807
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 3,077,324,043	
	入学料収益	△ 471,673,200	
	検定料収益	△ 127,770,200	
	共同研究収益	△ 19,802,694	
	受託研究収益	△ 79,115,933	
	受託事業等収益	△ 77,995,989	
	寄附金収益	△ 945,722,618	
	資産見返負債戻入	△ 156,634,965	
	財務収益	△ 355,397	
	雑益	△ 416,553,441	
	臨時利益	△ 6,584,482	△ 5,379,532,962
	業務費用合計		5,783,933,845
II	損益外減価償却相当額		790,062,257
III	損益外利息費用相当額		2,193,632
IV	損益外除売却差額相当額		△ 4,700,490
V	引当外賞与増加見積額		△ 5,071,906
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 91,153,433
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	67,656	
	政府出資の機会費用	7,387,387	7,455,043
VIII	(控除)国庫納付額		0
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,482,718,948</u>

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等の直接経費相当分により購入した償却資産については当該契約期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～61年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第 90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

なお、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

なお、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(寄附金により取得した債券については、評価差額は寄附金債務に計上している。)

##### (2) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

##### (3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理している。ただし、寄附により取得した株式については、評価差額を寄附金債務に計上している。)

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回り及び「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月 10 日付け2文科高第 53号)に基づき、0.005%で計算している。

## 9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

## II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,942,563,836 円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、385,129,389 円である。

## III. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,207,889,621 円
定期預金	<u>△ 500,000,000 円</u>
資金期末残高	5,707,889,621 円

### 2. 重要な非資金取引

#### (1) 寄附による資産の取得

構築物	77,491,928 円
工具器具備品	8,927,946 円
図書	<u>8,346,022 円</u>
計	94,765,896 円

#### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	<u>44,038,744 円</u>
計	44,038,744 円

## IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額に含まれる国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は、38,850,368 円である。

## V. 固定資産の減損関係

### 1. 減損の認識を行った固定資産に関する事項

#### (1) 国立東宿舎(CB棟、CE棟)

・用途、種類、場所等

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	東京都国立市	1,465,312

・減損の認識に至った経緯

令和元年12月に廃止の決定を行ったことによる。

・減損の内訳

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
東京都国立市	建物	1,465,312	-	1,465,312

・回収可能サービス価額の算定方法

売却を予定していないため、回収可能サービス価額は0円で算定している。

### 2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

#### (1) 国際共同研究センター

・用途 国内外から集まる研究者のための先端プロジェクト研究推進支援施設

・種類 建物、建物附属設備

・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市

・帳簿価額 238,643,011円

・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。

・当該センターの廃止に伴い、全学共同利用スペースとして募集を行うことにより使用が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

#### (2) 職員集会所

・用途 教職員の福利厚生のための貸出施設

・種類 建物、建物附属設備

・場所 国立キャンパス 東京都国立市

・帳簿価額 128,403円

・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。

・当該資産は、経年劣化に伴う安全上、衛生上の問題により、年度途中(令和元年11月1日)より貸出停止を行っているが、改修して再開する等を検討しており、今後の使用が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

### (3)小平宿舎

- ・用途 職員宿舎
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市
- ・帳簿価額 412,720円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産は本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

### (4)電話加入権

- ・用途 電話加入権
- ・種類 電話加入権
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 845,000円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落している。
- ・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。  
なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公定価格により算定している。

## VI. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、郵便貯金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債、電力債及び奨学目的で寄贈された株式を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金管理要項に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告している。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1)投資有価証券及び有価証券			
売買目的有価証券	2,109,660,000	2,109,660,000	0
満期保有目的の債券	1,400,838,616	1,403,790,000	2,951,384
その他有価証券	69,982,797	69,982,797	0
(2)現金及び預金	6,207,889,621	6,207,889,621	0
(3)未収学生納付金収入	43,773,400		
徴収不能引当金	<u>△7,638,647</u>		
	36,134,753	36,134,753	0
(4)未収入金	35,768,169	35,768,169	0
(5)リース債務及び長期リース債務	(172,702,439)	(174,247,269)	(△1,544,830)
(6)未払金	(963,155,351)	(963,155,351)	(0)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

#### (1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

#### (2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

#### (3)未収学生納付金収入及び(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については回収見込額に基づき徴収不能見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の徴収不能見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

#### (5)リース債務及び長期リース債務

元利金の合計額で新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

## (6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

## VII. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	12,388,300 円
退職給付費用	263,900 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>12,652,200 円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 263,900 円

## VIII. 資産除去債務

### 1. 資産除去債務の概要

当法人が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上している。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に42年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定している。

### 3. 令和1事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	156,861,603 円
時の経過による調整額	2,264,302 円
資産除去債務の履行	<u>△4,724,997 円</u>
期末残高	154,400,908 円

#### **IX. 賃貸等不動産**

本学は国立市、小平市及び千代田区に賃貸等不動産を所有しているが、総資産に占める賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略している。

#### **X. 重要な債務負担行為**

該当なし。

#### **XI. 重要な後発事象**

該当なし。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2	無償使用国有財産等の明細	2
3	有価証券の明細	
3-1	流動資産として計上された有価証券	3
3-2	投資その他の資産として計上された有価証券	3
4	引当金の明細	
4-1	引当金の明細	4
4-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
4-3	退職給付引当金の明細	4
5	資産除去債務の明細	4
6	資本金及び資本剰余金の明細	5
7	積立金等の明細	6
8	業務費及び一般管理費の明細	7
9	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1	運営費交付金債務	10
9-2	運営費交付金収益	10
10	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1	施設費の明細	11
10-2	補助金等の明細	11
11	役員及び教職員の給与の明細	12
12	セグメント情報	
12-1	開示すべきセグメント情報	13
12-2	大学セグメントの内訳	14
13	寄附金及び寄附金の受入額の明細	
13-1	寄附金債務の明細	16
13-2	寄附金の受入額の明細	16
13-3	基金の明細	16
14	受託研究の明細	16
15	共同研究の明細	17
16	受託事業等の明細	17
17	科学研究費補助金の明細	18
18	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1	現金及び預金の明細	19
18-2	未払金の明細	19
19	関連公益法人等に関する明細	20

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	30,446,252,936	114,673,477	0	30,560,926,413	16,624,998,346	695,859,797	29,533,693	0	0	13,906,394,374
	構 築 物	1,265,327,158	0	5,214,509	1,260,112,649	1,049,093,279	33,945,804	2,169,900	0	0	208,849,470
	工具器具備 品	375,224,413	0	31,101,869	344,122,544	297,321,542	39,088,656	0	0	0	46,801,002
	図 書	193,362,209	0	0	193,362,209	0	0	0	0	0	193,362,209
	船 舶	4,083,000	0	0	4,083,000	4,082,991	0	0	0	0	9
	車両運搬具	2,908,361	0	2,908,361	0	0	0	0	0	0	0
	計	32,287,158,077	114,673,477	39,224,739	32,362,606,815	17,975,496,158	768,894,257	31,703,593	0	0	14,355,407,064
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,918,889,268	10,608,697	0	1,929,497,965	875,305,002	76,286,802	2,558,397	0	1,465,312	1,051,634,566
	構 築 物	422,639,292	80,864,584	0	503,503,876	209,093,356	28,981,825	0	0	0	294,410,520
	工具器具備 品	1,342,358,442	53,012,469	39,477,487	1,355,893,424	1,067,514,026	145,031,736	0	0	0	288,379,398
	図 書	14,233,195,909	106,893,138	1,779,736	14,338,309,311	0	0	0	0	0	14,338,309,311
	船 舶	16,714,671	2,245,320	0	18,959,991	13,953,171	3,336,378	0	0	0	5,006,820
	車両運搬具	702,000	3,574,890	0	4,276,890	473,776	225,151	0	0	0	3,803,114
	計	17,934,499,582	257,199,098	41,257,223	18,150,441,457	2,166,339,331	253,861,892	2,558,397	0	1,465,312	15,981,543,729
非償却資産	土 地	134,467,696,450	0	0	134,467,696,450	0	0	31,149,000	0	0	134,436,547,450
	美術品・収 藏品	810,082,393	0	0	810,082,393	0	0	0	0	0	810,082,393
	計	135,277,778,843	0	0	135,277,778,843	0	0	31,149,000	0	0	135,246,629,843
有形固定資産 合計	土 地	134,467,696,450	0	0	134,467,696,450	0	0	31,149,000	0	0	134,436,547,450
	建 物	32,365,142,204	125,282,174	0	32,490,424,378	17,500,303,348	772,146,599	32,092,090	0	1,465,312	14,958,028,940
	構 築 物	1,687,966,450	80,864,584	5,214,509	1,763,616,525	1,258,186,635	62,927,629	2,169,900	0	0	503,259,990
	工具器具備 品	1,717,582,855	53,012,469	70,579,356	1,700,015,968	1,364,835,568	184,120,392	0	0	0	335,180,400
	図 書	14,426,558,118	106,893,138	1,779,736	14,531,671,520	0	0	0	0	0	14,531,671,520
	美術品・収 藏品	810,082,393	0	0	810,082,393	0	0	0	0	0	810,082,393
	船 舶	20,797,671	2,245,320	0	23,042,991	18,036,162	3,336,378	0	0	0	5,006,829
	車両運搬具	3,610,361	3,574,890	2,908,361	4,276,890	473,776	225,151	0	0	0	3,803,114
	計	185,499,436,502	371,872,575	80,481,962	185,790,827,115	20,141,835,489	1,022,756,149	65,410,990	0	1,465,312	165,583,580,636
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	121,791,600	0	4,959,955	116,831,645	38,883,600	21,168,000	0	0	0	77,948,045
	計	121,791,600	0	4,959,955	116,831,645	38,883,600	21,168,000	0	0	0	77,948,045
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	548,568,968	54,198,364	90,122,910	512,644,422	292,075,214	85,460,261	0	0	0	220,569,208
	計	548,568,968	54,198,364	90,122,910	512,644,422	292,075,214	85,460,261	0	0	0	220,569,208
非償却資産	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	特許権等仮 定	335,574	952,878	1,171,447	117,005	0	0	0	0	0	117,005
	計	1,180,574	952,878	1,171,447	962,005	0	0	0	0	0	962,005
無形固定資産 合計	ソフトウェア	670,360,568	54,198,364	95,082,865	629,476,067	330,958,814	106,628,261	0	0	0	298,517,253
	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	特許権等仮 定	335,574	952,878	1,171,447	117,005	0	0	0	0	0	117,005
	計	671,541,142	55,151,242	96,254,312	630,438,072	330,958,814	106,628,261	0	0	0	299,479,258
その他の資 産	投資有価証 券	3,066,437,909	2,839,213,309	4,434,829,805	1,470,821,413	0	0	0	0	0	1,470,821,413
	預 託 金	19,610	12,470	14,440	17,640	0	0	0	0	0	17,640
	計	3,066,457,519	2,839,225,779	4,434,844,245	1,470,839,053	0	0	0	0	0	1,470,839,053

## 2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	給排水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	(㎡) 14.74	-	(円) 38,640	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	5.04	-	22,480	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	12.69	-	6,536	東京都
	小計		32.47		67,656	
合計			32.47		67,656	

### 3. 有価証券の明細

#### 3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価損益	摘要
売買目的 有価証券	第31回 東京電力パワーグ リッド社債	1,400,000,000	1,407,700,000	1,407,700,000	0	
	第32回 東京電力パワーグ リッド社債	700,000,000	701,960,000	701,960,000	0	
	計	2,100,000,000	2,109,660,000	2,109,660,000	0	
貸借対照表 計上額				2,109,660,000		

(注記)

売買目的有価証券は、国立大学法人会計基準第31<注25>及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q31-11により整理することとなった債券である。

#### 3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第340回 北海道電力 社債	501,105,000	500,000,000	500,838,616	0	
	第18回 東京電力パワーグ リッド社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第33回 東京電力パワーグ リッド社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	計	1,401,105,000	1,400,000,000	1,400,838,616	0	
その他有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
	東京電力HD 株式	2,758,288	4,999,397	4,999,397	0	
	日清製粉G株 式	20,520,000	43,608,400	43,608,400	0	
	キリンHD株式	11,220,000	21,375,000	21,375,000	0	
	計	34,498,288	69,982,797	69,982,797	0	
貸借対照表 計上額				1,470,821,413		

#### 4. 引当金の明細

##### 4-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	690,806	3,380,700	690,806	0	3,380,700	
合計	690,806	3,380,700	690,806	0	3,380,700	

##### 4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	37,329,750	6,443,650	43,773,400	5,360,905	2,277,742	7,638,647	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	37,503,840	△ 1,735,671	35,768,169	0	0	0	
短期貸付金	153,950	△ 93,950	60,000	0	0	0	
計	74,987,540	4,614,029	79,601,569	5,360,905	2,277,742	7,638,647	

##### 4-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,388,300	263,900	0	12,652,200	
退職一時金に係る債務	12,388,300	263,900	0	12,652,200	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	12,388,300	263,900	0	12,652,200	

#### 5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	131,274,151	2,180,433	0	133,454,584	基準第90特定・有
建設リサイクル費用	2,611,097	46,182	0	2,657,279	基準第90特定・無
フロン類回収・破壊費用	17,847,512	28,342	0	17,875,854	基準第90特定・有
ダイオキシン類除去費用	4,724,997	0	4,724,997	0	基準第90特定・有
アスベスト除去費用	403,846	9,345	0	413,191	基準第90特定・有
計	156,861,603	2,264,302	4,724,997	154,400,908	

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,797,487,534	0	0	157,797,487,534	
	計	157,797,487,534	0	0	157,797,487,534	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976,302	0	0	11,976,302	
	施設費	3,900,997,623	115,714,849	0	4,016,712,472	固定資産の取得
	運営費交付金	0	0	0	0	
	授業料	0	0	0	0	
	補助金等	3,656,210,000	0	0	3,656,210,000	
	寄附金等	598,133,203	0	0	598,133,203	
	目的積立金	1,361,932,097	0	0	1,361,932,097	
	前中期目標期間繰越積立金	411,459,122	0	0	411,459,122	
	損益外除売却差額相当額	△ 539,676,626	△ 34,524,230	0	△ 574,200,856	特定償却資産の除却
	計	9,401,031,721	81,190,619	0	9,482,222,340	
	損益外減価償却累計額	△ 17,263,542,221	△ 790,062,257	△ 39,224,720	△ 18,014,379,758	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 62,852,593	0	0	△ 62,852,593	
	損益外利息費用累計額	△ 31,192,213	△ 2,218,120	△ 24,488	△ 33,385,845	時の経過による調整額及び資産除去債務の履行
	民間出えん金	0	0	0	0	
差 引 計	△ 7,956,555,306	△ 711,089,758	△ 39,249,208	△ 8,628,395,856		

## 7. 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,360,020	-	-	2,360,020	
準用通則法第44条第3項積立金	370,808,597	397,378,896	-	768,187,493	注
前中期目標期間繰越積立金	431,148,669	-	-	431,148,669	
計	804,317,286	397,378,896	-	1,201,696,182	

(注記)

注. 当期増加額は、平成30事業年度の利益の処分によるものです。

## 8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		93,172,946	
備品費		14,406,757	
印刷製本費		25,126,001	
水道光熱費		116,617,891	
旅費交通費		68,950,437	
通信運搬費		14,579,429	
賃借料		5,747,033	
車両燃料費		809	
保守費		39,469,224	
修繕費		121,341,110	
損害保険料		309,182	
諸会費		7,748,426	
会議費		8,427,022	
報酬・委託・手数料		453,743,280	
奨学費		528,808,042	
減価償却費		123,992,378	
貸倒損失		4,276,400	
徴収不能引当金繰入額		6,846,142	
雑費		20,000	1,633,582,509
研究経費			
消耗品費		131,694,858	
備品費		44,207,935	
印刷製本費		18,364,100	
水道光熱費		39,142,435	
旅費交通費		172,388,843	
通信運搬費		6,663,744	
賃借料		2,756,227	
保守費		14,725,851	
修繕費		34,711,407	
損害保険料		476,996	
広告宣伝費		7,769,500	
諸会費		13,876,344	
会議費		7,059,030	
報酬・委託・手数料		166,971,378	
減価償却費		60,503,450	
雑費		500	721,312,598
教育研究支援経費			
消耗品費		10,182,123	
備品費		60,224,934	
印刷製本費		1,665,991	
水道光熱費		17,664,154	
旅費交通費		1,649,521	
通信運搬費		7,375,227	
賃借料		6,157,177	
保守費		10,319,580	
修繕費		19,124,990	
広告宣伝費		353,266	
諸会費		437,687	
会議費		15,601	
報酬・委託・手数料		265,027,777	
減価償却費		65,755,452	
雑費		13,650	465,967,130
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	13,480,053		
法定福利費	30,262	13,510,315	

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,684,823		
賞与	1,169,496		
法定福利費	680,073	5,534,392	
非常勤職員給与			
給料	6,707,322		
法定福利費	761,612	7,468,934	
消耗品費		3,653,520	
備品費		1,678,135	
印刷製本費		112,200	
水道光熱費		4,311,627	
旅費交通費		12,057,565	
通信運搬費		66,468	
賃借料		8,103	
保守費		210,004	
修繕費		2,796,420	
損害保険料		23,643	
諸会費		807,597	
会議費		398,436	
報酬・委託・手数料		25,728,574	
奨学費		750,000	79,115,933
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	7,620,184		
法定福利費	1,052,958	8,673,142	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,783,130		
法定福利費	286,230	2,069,360	
消耗品費		361,539	
印刷製本費		10,418	
水道光熱費		3,005,950	
旅費交通費		1,249,625	
通信運搬費		4,644	
保守費		38,017	
会議費		25,100	
報酬・委託・手数料		4,364,899	19,802,694
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料		4,093,725	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,300,305		
賞与	1,817,003		
法定福利費	1,089,272	8,206,580	
非常勤職員給与			
給料	5,770,586		
法定福利費	873,532	6,644,118	
消耗品費		557,757	
備品費		563,930	
水道光熱費		1,284,000	
旅費交通費		7,842,155	
通信運搬費		41,027	
損害保険料		40,470	
諸会費		170,800	
会議費		110,000	

報酬・委託・手数料		9,550,204		
減価償却費		710,423		
租税公課		1,135,614		
奨学費		36,601,366		77,552,169
役員人件費				
報酬		58,571,530		
賞与		19,933,595		
法定福利費		7,755,467		86,260,592
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,457,000,506			
賞与	930,300,792			
賞与引当金繰入	3,380,700			
退職給付費用	315,561,933			
法定福利費	515,456,040	4,221,699,971		
非常勤教員給与				
給料	741,026,473			
賞与	3,420,507			
退職給付費用	263,900			
法定福利費	63,345,869	808,056,749		5,029,756,720
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	864,095,251			
賞与	290,539,364			
退職給付費用	141,477,397			
法定福利費	181,579,704	1,477,691,716		
非常勤職員給与				
給料	578,161,753			
法定福利費	82,937,016	661,098,769		2,138,790,485
一般管理費				
消耗品費		19,143,001		
備品費		8,591,864		
印刷製本費		21,246,758		
水道光熱費		36,233,151		
旅費交通費		26,524,064		
通信運搬費		12,921,056		
賃借料		10,799,953		
車両燃料費		35,763		
福利厚生費		9,182,633		
保守費		78,336,653		
修繕費		176,377,017		
損害保険料		5,094,772		
広告宣伝費		13,361,703		
諸会費		6,610,986		
会議費		2,992,213		
報酬・委託・手数料		345,429,055		
租税公課		34,818,236		
減価償却費		88,360,450		
雑費		2,579,065		898,638,393

(注記)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## 9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	94,353,163	0	94,353,163	0	0	94,353,163	0
令和元年度	0	5,848,389,000	5,676,878,837	5,291,700	0	5,682,170,537	166,218,463
合計	94,353,163	5,848,389,000	5,771,232,000	5,291,700	0	5,776,523,700	166,218,463

### 9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行業務	0	4,863,965,000	4,863,965,000
業務達成業務	60,009,316	385,050,687	445,060,003
費用進行業務	34,343,847	427,863,150	462,206,997
合計	94,353,163	5,676,878,837	5,771,232,000

## 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
ライフライン再生 (電気設備)	125,456,282	0	0	125,456,282		
(国立)講堂耐震 改修(大閲覧室)	32,641,200	0	29,466,082	3,175,118		
(千代田)講堂耐 震改修	90,703,934	0	86,248,767	4,455,167		
営繕事業	22,000,000	0	0	22,000,000		
合計	270,801,416	0	115,714,849	155,086,567		

### 10-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
政策立案人材育 成等拠点形成事 業費補助金	文部科学 省	直接経費	0	55,802,538	0	802,224	0	0	47,068,365	7,931,949	0	注1
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術人材育 成費補助金	文部科学 省	直接経費	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際化拠点整備 事業補助金	文部科学 省	直接経費	0	9,670,000	0	0	0	0	9,670,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		直接経費	0	67,472,538	0	802,224	0	0	58,738,365	7,931,949	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	67,472,538	0	802,224	0	0	58,738,365	7,931,949	0	

(注記)

1. その他に記載している7,931,949円は次年度返還予定額である。

## 11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(72,505,125)	(4)	(7,755,467)	(0)	(0)
		72,505,125	4	7,755,467	0	0
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		6,000,000	3	0	0	0
	計	(72,505,125)	(4)	(7,755,467)	(0)	(0)
		78,505,125	7	7,755,467	0	0
教 員	常 勤	(3,390,681,998)	(343)	(515,456,040)	(315,561,933)	(24)
		3,390,681,998	343	515,456,040	315,561,933	24
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		744,446,980	441	63,345,869	263,900	0
	計	(3,390,681,998)	(343)	(515,456,040)	(315,561,933)	(24)
		4,135,128,978	784	578,801,909	315,825,833	24
職 員	常 勤	(1,154,634,615)	(172)	(181,579,704)	(141,477,397)	(10)
		1,154,634,615	172	181,579,704	141,477,397	10
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		578,161,753	327	82,937,016	0	0
	計	(1,154,634,615)	(172)	(181,579,704)	(141,477,397)	(10)
		1,732,796,368	499	264,516,720	141,477,397	10
合 計	常 勤	(4,617,821,738)	(519)	(704,791,211)	(457,039,330)	(34)
		4,617,821,738	519	704,791,211	457,039,330	34
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,328,608,733	771	146,282,885	263,900	0
	計	(4,617,821,738)	(519)	(704,791,211)	(457,039,330)	(34)
		5,946,430,471	1,290	851,074,096	457,303,230	34

(注記)

1. 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めている。
2. 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めている。
3. 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めている。
4. 支給人員は、期間内平均支給人員を記載してある。
5. 報酬又は給料等の金額には、賞与引当金繰入額を含めている。
6. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
7. 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載してある。

## 12. セグメント情報

### 12-1 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	経済研究所	一橋講堂	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	9,587,472,133	662,263,983	2,404,714	10,252,140,830	0	10,252,140,830
教育経費	1,633,582,509	0	0	1,633,582,509	0	1,633,582,509
研究経費	608,685,717	112,626,881	0	721,312,598	0	721,312,598
教育研究支援経費	449,020,096	16,947,034	0	465,967,130	0	465,967,130
受託研究費	41,990,133	37,125,800	0	79,115,933	0	79,115,933
共同研究費	19,802,694	0	0	19,802,694	0	19,802,694
受託事業費等	77,552,169	0	0	77,552,169	0	77,552,169
人件費	6,756,838,815	495,564,268	2,404,714	7,254,807,797	0	7,254,807,797
一般管理費	767,258,447	0	131,379,946	898,638,393	0	898,638,393
財務費用	3,887,191	174,695	0	4,061,886	0	4,061,886
雑損	2,041,210	0	0	2,041,210	0	2,041,210
小 計	10,360,658,981	662,438,678	133,784,660	11,156,882,319	0	11,156,882,319
業務収益						
運営費交付金収益	5,296,102,756	475,129,244	0	5,771,232,000	0	5,771,232,000
学生納付金収益	3,676,767,443	0	0	3,676,767,443	0	3,676,767,443
受託研究収益	41,990,133	37,125,800	0	79,115,933	0	79,115,933
共同研究収益	19,802,694	0	0	19,802,694	0	19,802,694
受託事業等収益	77,995,989	0	0	77,995,989	0	77,995,989
補助金等収益	58,738,365	0	0	58,738,365	0	58,738,365
寄附金収益	943,874,918	1,847,700	0	945,722,618	0	945,722,618
施設費収益	155,086,567	0	0	155,086,567	0	155,086,567
資産見返負債戻入	200,982,352	20,155,812	12,686,318	233,824,482	0	233,824,482
財務収益	355,397	0	0	355,397	0	355,397
雑益	379,262,013	12,065,739	166,156,271	557,484,023	0	557,484,023
小 計	10,850,958,627	546,324,295	178,842,589	11,576,125,511	0	11,576,125,511
業務損益	490,299,646	△ 116,114,383	45,057,929	419,243,192	0	419,243,192
土地	134,246,712,450	0	189,835,000	134,436,547,450	0	134,436,547,450
建物	14,498,728,988	325,427,524	133,872,428	14,958,028,940	0	14,958,028,940
構築物	503,259,990	0	0	503,259,990	0	503,259,990
その他の固定資産	14,626,860,242	2,787,369,236	41,833,089	17,456,062,567	0	17,456,062,567
流動資産	2,233,341,572	3,180,867	2,961,318	2,239,483,757	6,207,889,621	8,447,373,378
帰属資産	166,108,903,242	3,115,977,627	368,501,835	169,593,382,704	6,207,889,621	175,801,272,325
減価償却費	299,240,960	27,394,875	12,686,318	339,322,153	0	339,322,153
損益外減価償却相当額	758,003,272	30,693,245	1,365,740	790,062,257	0	790,062,257
損益外利息費用相当額	2,100,691	92,941	0	2,193,632	0	2,193,632
損益外除売却差額相当額	△ 4,700,490	0	0	△ 4,700,490	0	△ 4,700,490
引当外賞与増加見積額	△ 7,113,167	2,041,261	0	△ 5,071,906	0	△ 5,071,906
引当外退職給付増加見積額	△ 70,357,169	△ 20,796,264	0	△ 91,153,433	0	△ 91,153,433
目的積立金の取崩額	0	0	0	0	0	0

(注)1. セグメント区分の方法

本学の業務内容に応じて、「大学」、「経済研究所」、「一橋講堂」及び「法人共通」の4つに区分している。

(注)2. 帰属資産のうち、「法人共通」(6,207,889,621円)の内容は、現金及び預金である。

## 12-2 大学セグメントの内訳

(単位:円)

区 分	商学部・経営管理研究科	経済学部・経済学研究科	法学部・法学研究科(法科大学院含む)	社会学部・社会学研究科	言語社会研究科
業務費用					
業務費	1,741,712,810	823,391,203	973,928,717	911,154,389	299,394,714
教育経費	222,041,122	77,155,213	105,004,013	101,848,646	40,209,509
研究経費	227,950,473	37,878,202	62,793,765	37,951,577	22,696,741
教育研究支援経費	0	0	0	0	0
受託研究費	31,747,491	2,583,708	2,657,309	900,000	579,574
共同研究費	655,445	19,147,249	0	0	0
受託事業費等	15,585,125	4,224,570	0	0	4,772,640
人件費	1,243,733,154	682,402,261	803,473,630	770,454,166	231,136,250
一般管理費	12,626,740	206,553	3,330,510	690,523	167,140
財務費用	0	0	0	0	0
雑損	462,840	0	0	0	0
小 計	1,754,802,390	823,597,756	977,259,227	911,844,912	299,561,854
業務収益					
運営費交付金収益	1,013,014,705	480,658,504	621,927,693	542,080,896	162,624,269
学生納付金収益	1,063,416,701	871,184,908	742,483,309	816,358,461	107,755,241
受託研究収益	31,747,491	2,583,708	2,657,309	900,000	579,574
共同研究収益	655,445	19,147,249	0	0	0
受託事業等収益	15,588,125	4,224,570	0	0	4,772,640
補助金等収益	56,738,365	0	0	0	0
寄附金収益	232,194,377	17,962,195	7,733,467	7,479,376	8,474,404
施設費収益	0	0	0	0	0
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0
雑益	12,457,031	9,362,243	7,249,500	11,942,609	1,249,634
小 計	2,425,812,240	1,405,123,377	1,382,051,278	1,378,761,342	285,455,762
業務損益	671,009,850	581,525,621	404,792,051	466,916,430	△ 14,106,092

(単位:円)

区 分	国際・公共政策大 学院	その他各センター・機 構	事務局(社会科学 高等研究院含む)	合 計
業務費用				
業務費	104,253,964	683,762,595	4,049,873,741	9,587,472,133
教育経費	19,823,632	31,258,279	1,036,242,095	1,633,582,509
研究経費	9,338,859	6,935,836	203,140,264	608,685,717
教育研究支援経費	0	71,801,100	377,218,996	449,020,096
受託研究費	0	1,430,000	2,092,051	41,990,133
共同研究費	0	0	0	19,802,694
受託事業費等	42,072,009	0	10,897,825	77,552,169
人件費	33,019,464	572,337,380	2,420,282,510	6,756,838,815
一般管理費	734,426	68,457,762	681,044,793	767,258,447
財務費用	0	2,992,371	894,820	3,887,191
雑損	0	127	1,578,243	2,041,210
小 計	104,988,390	755,212,855	4,733,391,597	10,360,658,981
業務収益				
運営費交付金収益	23,232,038	402,688,665	2,049,875,986	5,296,102,756
学生納付金収益	75,568,823	0	0	3,676,767,443
受託研究収益	0	1,430,000	2,092,051	41,990,133
共同研究収益	0	0	0	19,802,694
受託事業等収益	42,512,829	0	10,897,825	77,995,989
補助金等収益	0	0	2,000,000	58,738,365
寄附金収益	12,271,690	1,990,091	655,769,318	943,874,918
施設費収益	0	0	155,086,567	155,086,567
資産見返負債戻入	0	0	200,982,352	200,982,352
財務収益	0	0	355,397	355,397
雑益	1,633,283	1,660,601	333,707,112	379,262,013
小 計	155,218,663	407,769,357	3,410,766,608	10,850,958,627
業務損益	50,230,273	△ 347,443,498	△ 1,322,624,989	490,299,646

(注)1. 人件費については、教員人件費を所属人員数で按分し、役員・職員人件費は事務局に計上した。

(注)2. 減価償却費及び資産見返負債戻入については、事務局に計上した。

### 13. 寄附金及び寄附金の受入額の明細

#### 13-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額			その他
7,292,175,056	816,440,356	99,787,615	945,722,618	12,759,852	0	0	2,659,373	7,247,261,184	

#### 13-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学	218,457,473	6,244	注1
経済研究所	9,433,548	4,192	注2
合計	227,891,021	10,436	

(注記)

1. 大学セグメントの中に、現物寄附額 89,182,348円(6,186件)が含まれている。
2. 経済研究所セグメントの中に、現物寄附額 5,583,548円(4,186件)が含まれている。

#### 13-3 基金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学	683,315,231	642	
合計	683,315,231	642	

### 14. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	285,185	285,185	0
	間接経費	0	85,555	85,555	0
地方公共団体	直接経費	0	2,879,747	2,879,747	0
	間接経費	0	20,253	20,253	0
独立行政法人	直接経費	1	35,653,270	34,871,099	782,172
	間接経費	0	10,461,000	10,461,000	0
国立大学法人	直接経費	0	1,430,000	1,430,000	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	5,904,480	13,307,670	18,647,224	564,926
	間接経費	1,448,784	2,762,000	4,160,784	50,000
その他	直接経費	321,762	7,883,945	6,176,566	2,029,141
	間接経費	0	508,947	98,520	410,427
合計	直接経費	6,226,243	61,439,817	64,289,821	3,376,239
	間接経費	1,448,784	13,837,755	14,826,112	460,427

(注記)

1. 次年度に返還予定の757,652円は上記の当期受入額から除いてある。

### 15. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	650,000	650,000	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	7,513,693	28,942,000	19,152,694	17,302,999
	間接経費	0	1,396,200	0	1,396,200
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	7,513,693	29,592,000	19,802,694	17,302,999
	間接経費	0	1,396,200	0	1,396,200

### 16. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	24,126	5,695,855	5,719,980	1
	間接経費	0	1,679,901	1,679,901	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	3	10,000,000	10,000,000	3
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	18,096,325	65,994,648	60,588,133	23,502,840
	間接経費	1,323,552	1,094,245	7,975	2,409,822
合 計	直接経費	18,120,454	81,690,503	76,308,113	23,502,844
	間接経費	1,323,552	2,774,146	1,687,876	2,409,822

(注記)

1. 次年度に返還予定の359,499円は上記の当期受入額から除いてある。

## 17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(437,881) 150,000	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(260,800) 78,240	2	
基盤研究(S)	(35,683,220) 11,075,400	3	
基盤研究(A)	(107,004,637) 32,255,100	39	
基盤研究(B)	(111,600,456) 35,608,731	121	
基盤研究(C)	(87,355,569) 26,749,578	130	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(11,940,000) 3,372,000	16	
若手研究(A・B)	(3,882,365) 1,170,000	7	
若手研究	(32,320,970) 9,288,508	25	
研究活動スタート支援	(6,000,000) 1,800,000	6	
奨励研究	(540,000) 0	1	
研究成果公開促進費	(12,200,000) 0	4	
特別研究員奨励費	(35,940,899) 2,101,120	40	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(32,800,000) 9,840,000	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(4,044,183) 1,288,337	11	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(27,600,000) 8,280,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(960,000) 140,000	1	
合 計	(510,570,980) 143,197,014	413	

(注記)

1.間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	1,625,635
小口現金	683,025
普通預金	5,694,461,174
定期預金	500,000,000
郵便貯金	11,119,787
計	6,207,889,621

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
(株)エイワ建設	17,490,000
(株)JM	15,747,598
東京電力エナジーパートナー(株)	14,402,463
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所	14,200,527
丸善雄松堂(株)	11,281,636
(株)五嶋造園	11,186,120
その他	878,847,007
計	963,155,351

